

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社イナリサーチ
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川博司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 野竹文彦
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0265-73-6647
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 3,937 | 5.0 | 129 | △23.2 | 74 | △51.6 | 21 | △67.7 |
| 22年3月期 | 3,750 | 5.2 | 168 | △53.1 | 153 | △48.0 | 66 | △47.1 |

(注) 包括利益 23年3月期 △3百万円 (—%) 22年3月期 73百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 715.89 | — | 1.2 | 1.4 | 3.3 |
| 22年3月期 | 2,219.76 | 2,211.49 | 3.7 | 2.9 | 4.5 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 5,170 | 1,862 | 34.6 | 59,623.75 |
| 22年3月期 | 5,438 | 1,881 | 33.1 | 60,097.43 |

(参考) 自己資本 23年3月期 1,787百万円 22年3月期 1,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 343 | △255 | △40 | 342 |
| 22年3月期 | 100 | △594 | 487 | 300 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 500.00 | 500.00 | 14 | 22.5 | 0.8 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 700.00 | 700.00 | 20 | 97.8 | 1.2 |
| 24年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 800.00 | 800.00 | | 34.0 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,452 | △21.4 | △123 | — | △148 | — | △82 | — | △2,711.58 |
| 通期 | 3,864 | △1.9 | 177 | 37.4 | 128 | 73.2 | 71 | 233.3 | 2,350.77 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 23年3月期 | 29,982 株 | 22年3月期 | 29,982 株 |
| 23年3月期 | — 株 | 22年3月期 | — 株 |
| 23年3月期 | 29,982 株 | 22年3月期 | 29,971 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 3,937 | 5.0 | 121 | △40.4 | 93 | △49.7 | 47 | △53.2 |
| 22年3月期 | 3,750 | 5.2 | 203 | △49.7 | 186 | △46.8 | 100 | △47.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 1,576.73 | — |
| 22年3月期 | 3,366.83 | 3,354.29 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|-----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 23年3月期 | 5,443 | | 2,141 | | 39.3 | 71,423.29 | | |
| 22年3月期 | 5,639 | | 2,109 | | 37.4 | 70,346.55 | | |

(参考) 自己資本 23年3月期 2,141百万円 22年3月期 2,109百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|-------|-------|------|------|-------|------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 1,452 | △21.4 | △149 | — | △82 | — | △2,697.51 | |
| 通期 | 3,864 | △1.9 | 117 | 24.9 | 64 | 36.3 | 2,117.94 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は、様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照願います。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 14 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 14 |
| (2) 目標とする経営指標 | 14 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 14 |
| 4. 連結財務諸表 | 16 |
| (1) 連結貸借対照表 | 16 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 18 |
| 連結損益計算書 | 18 |
| 連結包括利益計算書 | 19 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 20 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 22 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 23 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 23 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 26 |
| (8) 表示方法の変更 | 26 |
| (9) 追加情報 | 26 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 27 |
| (連結貸借対照表関係) | 27 |
| (連結損益計算書関係) | 28 |
| (連結包括利益計算書関係) | 28 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 29 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 30 |
| (セグメント情報等) | 31 |
| (1株当たり情報) | 36 |
| (重要な後発事象) | 36 |
| 5. 個別財務諸表 | 37 |
| (1) 貸借対照表 | 37 |
| (2) 損益計算書 | 40 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 42 |
| 6. その他 | 44 |
| (1) 役員の変動 | 44 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 44 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて企業業績は回復基調にあり改善がみられたものの、去る3月11日発生した「東日本大震災」による被害は甚大で、多数の尊い人命と多大な財産を喪失し、さらに原発事故の影響が重なって先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界では、「2010年問題」等を契機に大手製薬企業は大型のM&Aの推進など新薬をいち早く市場に出し新たな収益源を確保するために、研究開発費を開発後期段階にある新薬候補物質へ集中する動きが顕著となっております。このため当社の主力事業である開発の初期段階に実施される試験への投資は抑制傾向となり、受託試験研究機関（Contract Research Organization、以下「CRO」と言います。）の受注競争が激化いたしました。

当社は、こうした中、主力の非臨床試験事業におきましては、製薬企業からより信頼されるCROを目指して、高度で専門的な知識と技術を持つ人材の育成のために人事制度を改革し社員教育に力を入れるとともに、AAALAC International（注）完全認証の更新、資料保存施設の本社への移設増設等施設の拡充を図り、また主力のサル試験の増加に備えフィリピン子会社Ina Research Philippines, Inc.（以下「INARP」と言います。）で高品質のサル育成に努める一方で中国海南島ルートからの調達実績を重ね、サルの安定的確保に取り組んでまいりました。

またサルの特質化に向けた取り組みでは、臓器移植時に関与する遺伝子を統御したカニクイザルを作出する研究をINARP及びフィリピンの生産業者の協力を得て取り組んでおります。これは細胞移植時の拒絶反応が起こらないモデルとなるものであり、独立行政法人科学技術振興機構の平成22年度の研究課題の採択を受け2大学と共同で進めております。

なお昨年3月開設の欧州支所（スイス連邦アールガウ州シュタイン、バーゼル近郊）では、スイスを中心に広く欧州市場へ知名度の浸透を図ってまいりました。

臨床試験事業におきましては、INARP施設を使用した臨床試験が売上となりました。今後この実績をもとに一層の営業活動に努めてまいります。

またThorough QT試験（サロ・キューティー試験：医薬品の循環器への副作用をヒトにより評価するための試験、以下「TQT試験」と言います。）の事業化に向けた取り組みでは、心電図解析の専門機関である米国Cardiocore Lab, Inc.と平成23年1月業務提携を締結いたしました。同時に日本国内の治験施設でのサービスを加えたことにより製薬企業の関心は高まっており、今後は事業基盤の確立に向けた営業体制強化を実施してまいります。

環境事業におきましては、脱臭装置及び保守業務や付随する消耗品の販売に、製薬企業研究所への動物飼育機材の大型案件が加わったことから過去最高の売上及び利益となりました。

こうして取り組んでまいりました結果、環境事業で大きく伸張しましたが主力の非臨床試験事業が低迷したことから、売上高は昨年実績を上回りながら利益は厳しいものとなりました。これは非臨床試験事業において前年度の受注低迷の結果今年度の売上が大幅に減少したこと並びに受注状況の回復遅延による稼働率の低下によるものであります。依然としてCRO間での受注競争激化は続いており、加えて急激な円高による国内製薬企業の海外CRO利用の増加と海外製薬企業からの受注低迷等厳しい状況にありますが、社内体制整備による信頼性の向上と営業活動の強化の効果が表れ、当連結会計期間の非臨床試験の受注は、前年実績を上回ることが出来ました。引き続きより一層信頼されるCROを目指して取り組むとともに、受注拡大に向け営業力を強化してまいります。

なお、このたびの「東日本大震災」及び「長野県北部地震」による影響につきましては、当社においては人的被害、物的被害ともに無く、試験等のサービス提供に支障はなく通常どおりの営業を行っております。また、当連結会計年度における業績への影響もありませんでした。なお、電力につきましては中部電力の管轄下にあることから浜岡原子力発電所の運転停止に伴い万が一計画停電が実施された場合の影響について現在調査中であります。現状では自家用発電機を備えていることから当社の過去のピーク需要をカバーすることは可能と見込んでおりますが、引き続き、節電対策、発電機の増設等具体的シミュレーションにもとづき包括的な危機管理対策の強化について社長を最高責任者として取り組んでまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度における業績は、売上高3,937,216千円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益129,209千円（同23.2%減）、経常利益74,452千円（同51.6%減）、当期純利益21,463千円（同67.7%減）となりました。

(注) AAALAC International: Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care Internationalは、米国に本部を置き、科学における動物の人道的な管理を推進する観点から実験動物施設の評価を行う唯一の独立調査機関であります。これまでに世界の主要な医薬品及びバイオ技術企業、大学、研究機関等がAAALACの認証を取得しています。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

製薬会社の研究開発費の投資動向の変化や同業他社との競争激化及び急激な円高等の影響を受け、受注は前年実績を上回り回復傾向にあるものの依然として厳しく、稼働率が低下し収益を圧迫しました。以上の結果、売上高は3,047,660千円(同13.1%減)、営業利益は134,459千円(同54.7%減)となりました。

② 臨床試験

INARP施設を利用した試験が売上となりました。またTQT試験受注の取り組みでは、心電図解析の専門機関との業務提携により今後の受注獲得を最重点課題として注力してまいります。現状では費用が先行しており、売上高は29,288千円(同50.7%増)、営業損失は36,456千円(前連結会計年度は営業損失86,712千円)となりました。

③ 環境

既存の商品に製薬企業研究所への大型案件が加わり、過去最高の売上及び利益となりました。売上高は860,267千円(同285.4%増)、営業利益は31,206千円(前連結会計年度は営業損失41,580千円)となりました。

(次期の見通し)

主力事業の非臨床試験事業では、国内製薬企業とCROの関係は基本的には大きな変化はないと思われまます。そこで当社グループは、信頼性のさらなる向上とグローバル化及び価格競争力が製薬企業のCRO選定の大きなポイントとなると判断し、これらに対処すべく社内体制の整備を進めてまいりました。引き続き、社員教育の継続とCRO間での受注競争激化が続いていることから、営業体制を再構築し、国内・海外ともに人材の再配置等実施してまいります。

臨床試験事業では、TQT試験の早期受注に向け、心電図解析専門機関との提携、日本国内の治験施設でのサービス提供を加え、製薬企業の関心は高まっていることから、今後は事業基盤確立に向けた営業体制強化を実施してまいります。

環境事業では、脱臭装置の保守修理業務と付随する消耗品の販売の他、空調・スクラバーの工場の受注が見込まれております。

これらを見込んだ結果、次期の連結業績は、売上高3,864,000千円(前期比1.9%減)、営業利益177,558千円(同37.4%増)、経常利益128,964千円(同73.2%増)、当期純利益71,529千円(同233.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は5,170,248千円となり、前連結会計年度末に比べ268,076千円減少しました。減少の主な要因は、仕掛品94,966千円の減少、減価償却等による建物及び構築物145,020千円の減少であります。

負債の部の残高は3,307,871千円となり、前連結会計年度末に比べ249,422千円減少しました。減少の主な要因は、設備関係支払手形175,596千円の減少、長期借入金344,766千円の減少であります。

純資産の部の残高は1,862,377千円となり、前連結会計年度末に比べ18,654千円減少しました。減少の主な要因は、為替換算調整勘定20,674千円の減少であります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」と言います。)は、前連結会計年度と比較して42,042千円増加し342,598千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して242,958千円増加し343,786千円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益73,131千円、減価償却費303,008千円、たな卸資産の減少額146,820千円、法人税等の支払額75,835千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して339,000千円減少し255,700千円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出265,093千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40,308千円(前連結会計年度は487,894千円の獲得)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出461,242千円、社債の発行による収入291,677千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 33.6 | 33.1 | 34.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 35.1 | 27.6 | 27.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 5.0 | 20.1 | 6.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 6.8 | 2.8 | 8.1 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありません。

(注3) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開と経営体質強化のために内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行ってまいりたいと考えております。

当期につきましては、企業価値のより一層の向上と業界動向等を総合的に勘案し、期末配当金は1株につき700円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、従来通り年1回の配当（期末日を基準日とする配当）とし、1株につき800円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書発表日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 非臨床試験事業固有のリスクについて

a. 法的規制について

当社グループの事業は、現在、「薬事法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLP（注1）に基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、社長直属に信頼性保証室及び内部監査室を配置しており、それぞれが独立した部門として機能しつつ法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があり、これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 実験用カニクイザルの取得について

当社グループが行うサルを用いた試験は、ほとんどがカニクイザルを用いた試験であり、当社グループにとっ

てカニクイザルは最も重要な実験動物であります。当社グループが使用するカニクイザルの調達は、INARPに加えて中国海南島からの入手ルートを確認したことにより、現時点では需要を賄う頭数の確保が可能であります、以下のようなリスクが内在しております。

- ① 今後のサル需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。
- ② サルは人と共通する感染症を持っており、エボラ出血熱やマールブルグ病に代表されるような人獣共通の感染症が発生した場合には、原産国から国外への輸出禁止措置がとられる可能性があります。今後、原産国における輸出・移動禁止の措置が取られた場合や必要頭数が確保できない場合、もしくは調達が遅延するといった事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c. サルを用いる試験について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、サルを用いる試験として、マーモセットなどのカニクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところはこれらの需要はごく一部に限定されており、実験用サルとしては、背景データの豊富さからカニクイザルが主流となっております。しかしながら、将来、カニクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社のサル確保における有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

d. 感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。しかしながら、施設内外のトラブルや、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

e. 動物愛護について

非臨床試験は、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験であります。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「実験動物指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の取扱い、管理及び愛護における世界的基準である、AAALAC Internationalによる認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。

しかしながら、動物愛護の観点から実験動物の利用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物利用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

f. ICHに基づく海外データの受け入れ

日・米・EU三極の医薬品承認審査に関する規制を一極化するためのICH（注2）により、国内での新薬の承認申請に海外で実施された非臨床試験データを利用することが可能になり、その適用範囲も拡大してきております。現在のところ非臨床試験については、欧米と比べ日本の方が平均的に安価であり、また地理や言語面での利便性などの観点から、一部の特殊技術を要する試験を除き目立った海外への試験流出はありませんが、今後、価格面や利便性などにおいて海外の非臨床試験機関が優位となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

g. 特定の業界への依存度が高いことについて

非臨床試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。近年、国内製薬企業大手は積極的に海外製薬企業の買収を進めており、今後の研究開発の軸足を国内・海外のいずれに置くことになっていくかは不透明になりつつあります。また、欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、日本の製薬企業が、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、国内製薬会社の研究開発の海外移転が進んだ場合及び海外製薬企業による買収が行われ、当社グループの取引先である国内製薬企業の絶対数が減少した場合、国内における新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

h. 非臨床試験事業における売上の季節変動について

当社の非臨床試験事業は報告書提出時に売上を計上しておりますが、3月決算が大多数を占める国内製薬企業の予算執行及び次年度予算計上などの都合上、第4四半期に支払いを終えるべく試験計画を組む場合が多く、特に第4四半期に売上が集中する傾向にあります。加えて、試験によってはデータの検証期間の変動や追加試験の発生等のため、売上計上時期が当初予定と異なる可能性があります。

平成22年3月期（第36期）及び平成23年3月期（第37期）における四半期毎の非臨床試験事業の連結売上高は以下のとおりであります。

| 決算年月 | 四半期 | 第1四半期売上高 (千円) | 第2四半期売上高 (千円) | 第3四半期売上高 (千円) | 第4四半期売上高 (千円) |
|----------------------------------|-----|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| 平成22年3月期（第36期） (年間売上に占める比率：%) | | 746,436 (21.3) | 784,530 (22.4) | 760,893 (21.7) | 1,216,281 (34.7) |
| 平成23年3月期（第37期） (年間売上に占める比率：%) | | 691,815 (22.7) | 749,088 (24.6) | 757,047 (24.8) | 849,708 (27.9) |

(注1) GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。

(注2) ICH：International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use（医薬品規制調和国際会議）の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズに行えるようにすることを目的に、日・米・EUの薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

② 臨床試験における被験者の健康被害について

臨床試験実施に伴い、万一、当社グループの過失により被験者に健康被害が発生し、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ INARPのカントリーリスクについて

INARPは、フィリピンにおいて実験用サル育成及び臨床試験を行っております。同国では、地理的特性上、台風、地震、噴火等、大型の自然災害の発生により、施設・機器の破損及び従業員の就業状況に支障を来す事態、予期し得ない法的規制やその変更、政情不安及び経済変動等のカントリーリスクが存在するため、これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」について平成20年3月に日本において特許を取得いたしました。「催不整脈モデル動物」については米国、英国、カナダにおいても特許を出願しております。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保たなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書発表日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等（以下「秘密情報」と言います。）を得て受託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、

臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 為替変動について

当社は、主力であるサル試験に用いるサルを、主に子会社を介して円及びフィリピンペソ建でフィリピンから輸入しております。現状、当社グループは、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社のINARP及びInaphil, Incorporated (以下「INAPHIL」と言います。) から構成されており、事業内容は「非臨床試験」、「臨床試験」、「環境」のセグメントから構成されています。

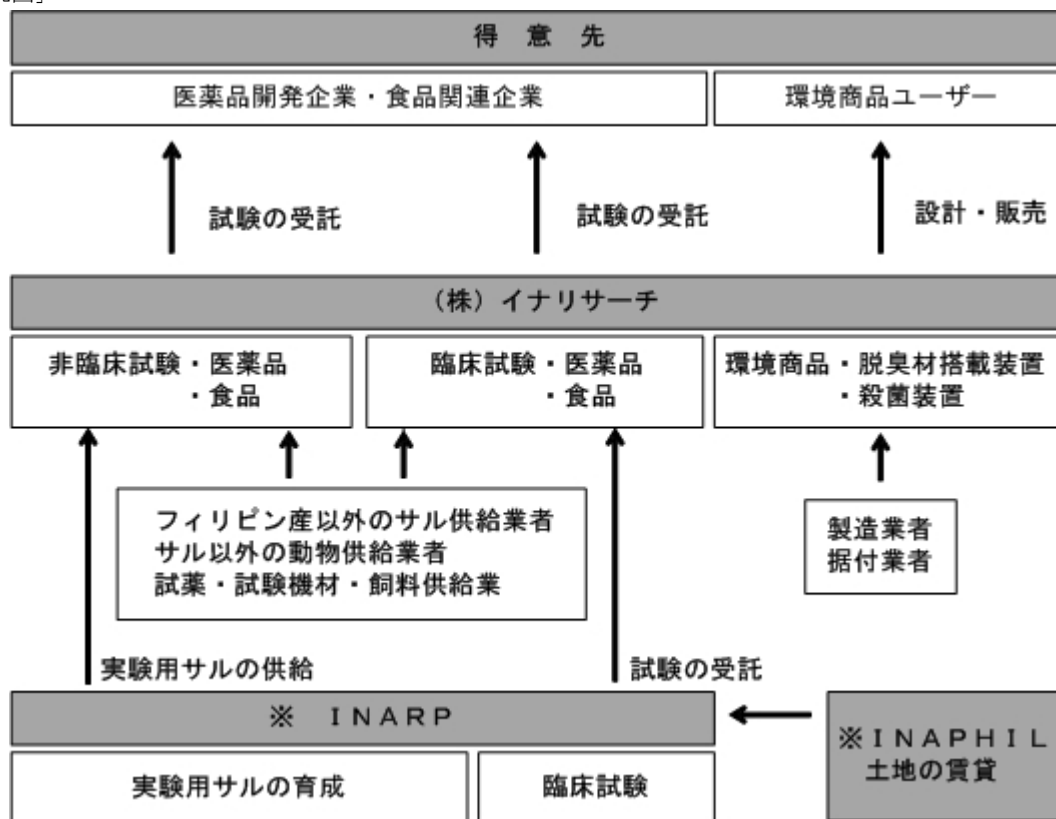
「非臨床試験」は、医薬品開発企業・食品関連企業から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物や食品素材の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。当社のサル試験に主として使用する実験用カニクイザルの60%は、INARPから供給されています。なお、INARPの事業用地はINAPHILが所有しており、INAPHILは、INARPの土地保有会社として設立された会社であります。

「臨床試験」においては、医薬品開発企業から開発薬物の安全性や有効性を臨床において確認する試験を受託する予定であります。なお、食品分野におきましては、平成16年より食品や食品素材等を対象としたヒトでの有効性と安全性の確認を行う試験（ヒト試験）をINARPにおいて立ち上げ、多くの試験を受託・実施しております。

「環境」は、脱臭材搭載装置、殺菌装置、実験動物用機材の設計・販売等を行っております。

当社及びINARPの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

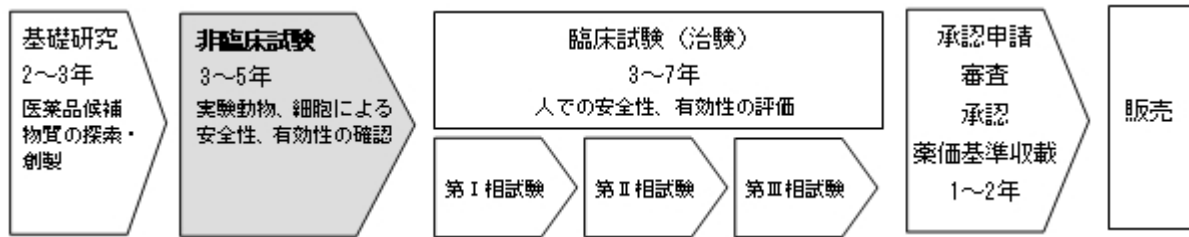


(注) ※連結子会社

(1) 「非臨床試験」について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

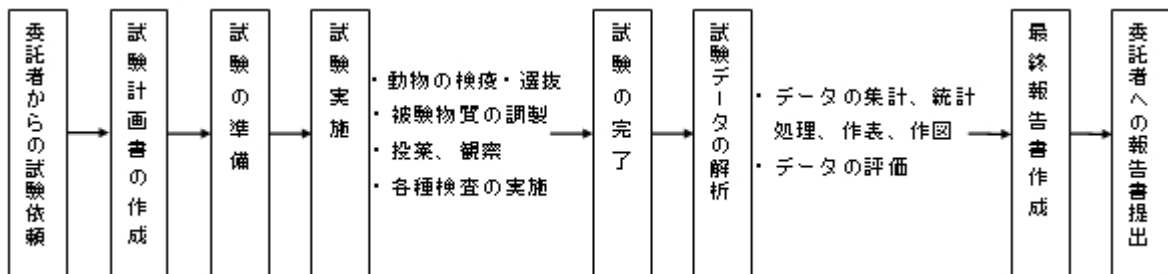
【医薬品の開発過程】



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験動物、細胞、細菌を用いて、その安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として薬事法に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験となっております。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、薬事法に規定されるGLPに適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来8回のGLP適合性調査（注1）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

[非臨床試験の種類と試験内容]

| 試験の種類 | 試験内容 | |
|--------------|--|---|
| 安全性試験 | 毒性試験 | |
| | 単回投与毒性試験 | 被験物質（注2）を1回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。 |
| | 反復投与毒性試験 | 被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。 |
| | 生殖発生毒性試験 | 生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。 |
| | 遺伝毒性試験 | 細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。 |
| | がん原性試験 | 被験物質の発がん性リスクを調べます。 |
| | 局所刺激性試験 | 被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。 |
| | 抗原性試験 | 被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。 |
| | 皮膚感作（光感作）性試験 | 皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。 |
| | 依存性試験 | 中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。 |
| 安全性薬理試験 | 被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。 | |
| トキシコキネティクス試験 | 毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。 | |
| 薬効薬理試験 | 被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。 | |
| 薬物動態試験 | 被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。 | |

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝子的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。

当社グループで使用するサルの60%はINARPにおいて育成し、実験用に適した品質のサルを使用しております。サルは、他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きいため安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、INARPでは、フィリピン国内のブリーダーにおいて繁殖されたサルを若齢のうちに入手し、Primate Quality Control Center (PQCC) において、微生物学的コントロール及び飼育環境や試験操作への馴化を行い、実験動物としての品質向上に取り組んでおり、より信頼性の高い試験データの提供に努めております。

サルの取得に関しては、当社グループは農林水産大臣による検疫施設の指定（注3）を受けており、フィリピンの現地ブリーダーからの買い付け、育成、輸出・輸入時の検疫までをグループ内で一貫して行うことができます。これにより、実験用として品質の優れたサルを安定的に確保する体制ができております。

(注1) GLP適合性調査：独立行政法人医薬品医療機器総合機構によりGLPに従って試験が行われているかを調査

します。GLPが適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程（ハード面・ソフト面）について調査します。

- (注2) 被験物質：試験において安全性の評価対象となる医薬品（医療機器を含む）または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。
- (注3) 農林水産大臣の検疫施設の指定：平成10年に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症新法）が公布され、サルについてはエボラ出血熱等を対象として輸入検疫が義務付けられるようになりました。当社グループでは、当社が輸入検査場所としての指定を、INARPが日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を受けております。

(2) 「臨床試験」について

新薬の開発過程において、非臨床試験の次のステップとして臨床試験（治験）に入ります。臨床試験は一般に、医薬品候補物質について少人数の健康成人で安全な投与量を決定するために実施する第Ⅰ相試験（臨床薬理試験）、少人数の患者でその有効性、安全性、使い方を調査するため実施する第Ⅱ相試験（探索的試験）、最後に第Ⅱ相試験で得られた情報をもとに投与対象患者を拡大して実施し、既存の標準的な医薬品（治療法）と比較を行いつつ新薬の有効性と安全性を精密に評価するために実施する第Ⅲ相試験（検証的試験）のステップを経て進められます。

また、医薬品の臨床試験は、GCP（注1）下において科学的かつ倫理的に実施することが義務付けられており、試験の実施にあたっては、治験審査委員会（注2）による試験毎の審査・監視及び被験者に対するインフォームド・コンセント（注3）が必要となります。

当社グループでは、この臨床試験において、比較的初期の段階で必要となるTQT試験の事業化を推進しております。TQT試験は、1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である致死性不整脈や危険な薬物誘発性QT延長の発生を防止するため、平成17年にICHにて制定された国際共通ガイドラインの中で実施が求められており、平成21年10月23日には厚生労働省医薬食品局よりTQT試験実施に関するガイドラインが発表されました。当社グループでは、心電図中央解析ラボの大手である米国Cardioare Lab, Inc.と業務提携契約を締結するとともに国内臨床試験施設と協力して、試験実施体制を構築し、受託活動を進めております。

食品分野においては、健康に対する意識の向上や高騰する医療費抑制の必要性から、予防医学としての健康食品の摂取が注目されております。INARPでは、健康食品やその素材を対象としたヒト試験を行っております。

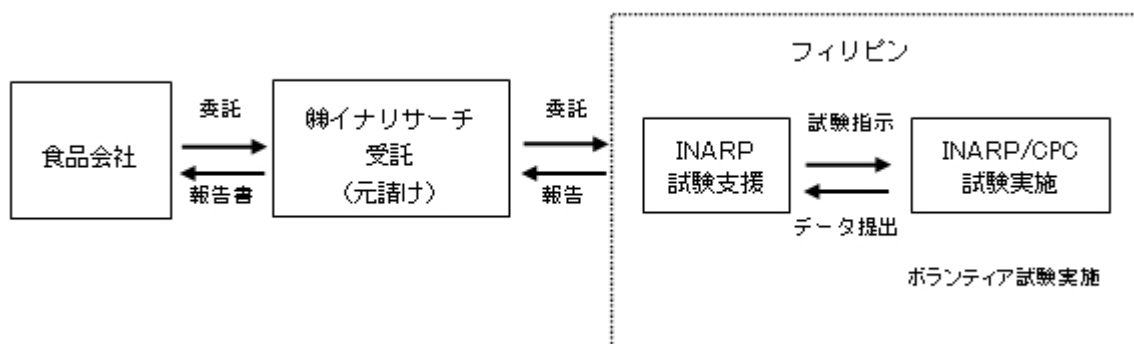
ヒト試験は、主に有効性を確認するための試験で、フィリピン人ボランティア（被験者）による試験を行っております。委託を受けたヒト試験は当社が元請けとなり、INARPの臨床試験施設（CPC：Clinical Pharmacology Center）において実施しております。

フィリピンでヒト試験を行う優位性は、日常的な医薬品の服用や健康食品の摂取という習慣がないことから、有効性が明確に出やすいこと、また、試験コストが安いという点にあります。

健康食品は、特定保健用食品のような許可申請やヒト試験を必要としませんが、競合品の増加による市場競争の激化を背景に自社製品の有効性・安全性の科学的根拠となるデータを必要とする食品会社が増加傾向にあります。当社グループでは、血糖値、血圧、コレステロール、中性脂肪が高めの生活習慣病境界型及び軽度肥満に対する有効性、骨粗鬆症に対する予防など、健康食品の市場性が高い分野をターゲットに、フィリピン人ボランティアによるヒト試験の需要を掘り起こしております。

当社とINARPにおけるヒト試験の流れは次のとおりであります。

[ヒト試験の流れ]



- (注1) GCP：医薬品GCPは、医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP：Good Clinical Practice）の略称で、臨床試験が倫理的な配慮のもとに科学的に実施されることを目的として定められた厚生労働省令であります。
- (注2) 治験審査委員会：実施される臨床試験が科学的、倫理的に問題がないかを都度審査し、監視するための委員会であり、医療専門家、法律家、市民により構成されます。
- (注3) インフォームド・コンセント：治験に参加するボランティア（被験者）に対して、治験の内容、それから得られる利益、不利益、副作用が発現するリスクなどについて十分な説明を行い、被験者が理解・納得したうえで、自らの意志により同意（文書同意）することをいいます。

(3) 「環境」について

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システム的设计・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

また、口蹄疫や鳥インフルエンザといった畜産業界・養鶏業界を根底から脅かす感染症についても、弱酸性殺菌水の生産・供給装置といったソリューションを提供しております。

さらに、実験動物用機材につきましても、自社での経験をもとに顧客の求める最適な機材を提供することを通じて販路を拡大しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品、医療器具、食品、化学品等の安全性や有効性を研究する業務を主として行っており、近年において医食に対する安全性への要求は益々高まりを見せており、当社グループが果たす社会的役割は益々大きなものになっております。

このような社会的環境において、当社グループは、人類の永遠の平和を願い、医薬品、農薬等化学物質の非臨床試験、並びにその周辺機器の研究開発を通じて社会に貢献することを基本理念としております。これを具現化するため、我々は常に次の事項を自らに課しております。

1. 高度かつ豊かな知性と感性を養います。
2. 研究する心、創造する心を持ちます。
3. 国際的視野に立って考えます。
4. 契約を厳守いたします。
5. 社会奉仕の心を持ちます。
6. 清潔かつ明るい職場作りに努めます。
7. 豊かな人間生活を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すために利益の増大を重視し、営業利益、経常利益の増大を目標として、これらの経営指標の継続的向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

近年、国内外でM&Aを中心とする医薬品業界の再編の動きは今後も継続されつつ研究開発費及びアウトソーシングの総額は増加するものと予想されることから、CROとして信頼性を高める取り組みを進めるとともにグローバルな受注拡大活動を展開してまいります。

具体的には、非臨床試験事業については、平成22年1月の第8棟（サル検疫室・ストック室）竣工により、主力のサル試験のさらなる受注の拡大を図り、平成20年9月に操業した第7棟のサル試験設備の稼働率を最大限に高めてまいります。また、顧客満足度向上と試験効率の改善のため、試験管理コンピュータシステムを更新し稼働いたします。なお平成21年3月に購入した本社隣接地への旧本社資料保存施設の移設拡張計画は、平成22年11月建設工事が竣工し12月に全資料の移転を完了することが出来ました。

臨床試験事業については、TQT試験の早期受注獲得に向け取り組んでまいります。

さらに、POC（注）の推進により、当社がカバーする医薬品開発支援サービスの領域の拡大を図ります。

また、国が推進する各種の先端医療技術に関する開発プロジェクトへの積極的な参加を通じて新たなビジネスシーズを育てるとともに、医療の発展にも寄与してまいります。

このような状況において、高い成長性を確保するためには、以下のような課題があると認識しております。

① 国内、海外営業活動の強化

国内においては、激化する市場競争に対応できる顧客密着型の営業を目指して、営業担当者に加え試験担当者の営業訪問の強化を実践してまいりました。今後はさらに営業体制の再編を進めてまいります。また平成22年3月開設した欧州支所では知名度の浸透を図ってまいりましたが、円高の影響もあり思うように実績が出ていない状況です。今後は当社の特色ある試験サービスを中心にPR強化を図ってまいります。

② 臨床試験の受注確保

臨床試験につきましては、心電図解析の専門機関との提携が実現したことと、新たに日本国内の治験施設でのサービスを加え、TQT試験の早期受注獲得をめざして営業力の強化を図ります。またTQT試験以外の実施可能な試験種の受注獲得を進めてまいります。

③ 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現するためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であり、こうした人材を育成するための教育研修を重要課題として継続して取り組んでまいります。また、海外からの受託増加のための人材の配置・育成にも努めてまいります。

④ 防災対策への取り組み

このたびの「東日本大震災」をはじめ自然災害に際して、直接的な被害に加え二次災害の影響に対する危機管理対策に万全を期してまいります。万が一災害が発生した場合の人的、物的被害の想定とその防止策の策定、ライフラインの確保等総合的な取り組みをおこなってまいります。

⑤ 特許取得試験の売上拡大

当社が平成18年度に特許申請した「催不整脈モデル動物」であるサルを用いた試験（サルを用いた薬物の循環器への影響を評価する試験）については、国内のみならず米国、欧州もターゲットに拡販するべく営業を開始し、日本では平成20年3月に特許を取得しております。

今後医薬品業界との共同研究活動と、学会発表及び論文投稿などのプロモーション活動をさらに活発化し、市場の開拓を図ってまいります。

(注) POC : Proof Of Conceptの略で、基礎研究における医薬品候補物質の探索から第Ⅱ相前期の臨床試験 (Early Phase Ⅱ) までを指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 361,715 | 395,056 |
| 受取手形及び売掛金 | 462,384 | 514,217 |
| 商品及び製品 | 2,538 | 3,273 |
| 仕掛品 | 840,718 | 745,751 |
| 原材料及び貯蔵品 | 323,415 | 259,444 |
| 繰延税金資産 | 81,560 | 69,647 |
| その他 | 102,200 | 101,779 |
| 貸倒引当金 | △5,395 | △6,668 |
| 流動資産合計 | 2,169,137 | 2,082,501 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 3,573,816 | ※1 3,630,703 |
| 減価償却累計額 | △1,577,006 | △1,778,912 |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 1,996,810 | ※1 1,851,790 |
| 機械装置及び運搬具 | 78,181 | 54,553 |
| 減価償却累計額 | △70,441 | △32,527 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 7,740 | 22,026 |
| 土地 | ※1 824,349 | ※1 819,982 |
| リース資産 | 210,500 | 220,680 |
| 減価償却累計額 | △43,000 | △81,360 |
| リース資産（純額） | 167,500 | 139,319 |
| その他 | 686,476 | 697,104 |
| 減価償却累計額 | △554,490 | △602,103 |
| その他（純額） | 131,985 | 95,000 |
| 有形固定資産合計 | 3,128,385 | 2,928,120 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 93,457 | 108,083 |
| その他 | 9,579 | 5,827 |
| 無形固定資産合計 | 103,036 | 113,910 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 38,666 | 39,086 |
| 貸倒引当金 | △900 | △900 |
| 投資その他の資産合計 | 37,766 | 38,186 |
| 固定資産合計 | 3,269,188 | 3,080,216 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | — | 7,530 |
| 繰延資産合計 | — | 7,530 |
| 資産合計 | 5,438,325 | 5,170,248 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 300,423 | 330,230 |
| 短期借入金 | ※1 220,000 | ※1 320,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 444,580 | ※1 428,104 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 60,000 |
| リース債務 | 52,021 | 60,098 |
| 未払法人税等 | 79,256 | 44,512 |
| 繰延税金負債 | 3,387 | 413 |
| 前受金 | 648,099 | 630,188 |
| 賞与引当金 | 92,734 | 83,867 |
| 設備関係支払手形 | 178,521 | 2,924 |
| その他 | 166,494 | 98,865 |
| 流動負債合計 | 2,185,519 | 2,059,204 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 240,000 |
| 長期借入金 | ※1 1,097,680 | ※1 752,914 |
| リース債務 | 209,681 | 189,934 |
| 退職給付引当金 | 3,776 | 2,535 |
| 役員退職慰労引当金 | 49,725 | 53,425 |
| その他 | 10,912 | 9,857 |
| 固定負債合計 | 1,371,774 | 1,248,666 |
| 負債合計 | 3,557,294 | 3,307,871 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 684,790 | 684,790 |
| 資本剰余金 | 600,790 | 600,790 |
| 利益剰余金 | 569,544 | 576,017 |
| 株主資本合計 | 1,855,124 | 1,861,597 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △53,283 | △73,958 |
| その他の包括利益累計額合計 | △53,283 | △73,958 |
| 少数株主持分 | 79,190 | 74,738 |
| 純資産合計 | 1,881,031 | 1,862,377 |
| 負債純資産合計 | 5,438,325 | 5,170,248 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 3,750,788 | 3,937,216 |
| 売上原価 | 2,718,143 | 2,974,098 |
| 売上総利益 | 1,032,644 | 963,117 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1、※2 864,304 | ※1、※2 833,907 |
| 営業利益 | 168,340 | 129,209 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 253 | 190 |
| 受取賃貸料 | 13,411 | 10,098 |
| 補助金収入 | 8,064 | 5,239 |
| 為替差益 | 8,235 | — |
| その他 | 1,947 | 2,337 |
| 営業外収益合計 | 31,911 | 17,866 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39,076 | 43,138 |
| 為替差損 | — | 23,768 |
| その他 | 7,485 | 5,716 |
| 営業外費用合計 | 46,562 | 72,623 |
| 経常利益 | 153,689 | 74,452 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | ※3 7,777 | — |
| 固定資産売却益 | ※4 157 | ※4 709 |
| 貸倒引当金戻入額 | 12,535 | — |
| 特別利益合計 | 20,470 | 709 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | ※5 4,459 | — |
| 固定資産除却損 | ※6 3,367 | ※6 617 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,413 |
| 特別損失合計 | 7,826 | 2,030 |
| 税金等調整前当期純利益 | 166,334 | 73,131 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 75,664 | 41,225 |
| 過年度法人税等 | 13,672 | — |
| 法人税等調整額 | 9,796 | 9,183 |
| 法人税等合計 | 99,133 | 50,409 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 22,721 |
| 少数株主利益 | 671 | 1,258 |
| 当期純利益 | 66,528 | 21,463 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 22,721 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | — | △26,385 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △26,385 |
| 包括利益 | — | ※1 △3,663 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 788 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | △4,452 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 683,990 | 684,790 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 800 | — |
| 当期変動額合計 | 800 | — |
| 当期末残高 | 684,790 | 684,790 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 599,990 | 600,790 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 800 | — |
| 当期変動額合計 | 800 | — |
| 当期末残高 | 600,790 | 600,790 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 550,936 | 569,544 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △47,920 | △14,991 |
| 当期純利益 | 66,528 | 21,463 |
| 当期変動額合計 | 18,608 | 6,472 |
| 当期末残高 | 569,544 | 576,017 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,834,916 | 1,855,124 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,600 | — |
| 剰余金の配当 | △47,920 | △14,991 |
| 当期純利益 | 66,528 | 21,463 |
| 当期変動額合計 | 20,208 | 6,472 |
| 当期末残高 | 1,855,124 | 1,861,597 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △57,919 | △53,283 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 4,636 | △20,674 |
| 当期変動額合計 | 4,636 | △20,674 |
| 当期末残高 | △53,283 | △73,958 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △57,919 | △53,283 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 4,636 | △20,674 |
| 当期変動額合計 | 4,636 | △20,674 |
| 当期末残高 | △53,283 | △73,958 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 77,008 | 79,190 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 2,181 | △4,452 |
| 当期変動額合計 | 2,181 | △4,452 |
| 当期末残高 | 79,190 | 74,738 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,854,004 | 1,881,031 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,600 | — |
| 剰余金の配当 | △47,920 | △14,991 |
| 当期純利益 | 66,528 | 21,463 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 6,818 | △25,127 |
| 当期変動額合計 | 27,026 | △18,654 |
| 当期末残高 | 1,881,031 | 1,862,377 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 166,334 | 73,131 |
| 減価償却費 | 295,179 | 303,008 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △13,271 | 1,294 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △42,535 | △8,867 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △781 | △967 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 3,600 | 3,700 |
| 受取利息 | △253 | △190 |
| 支払利息 | 39,076 | 43,138 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △157 | △709 |
| 固定資産除却損 | 3,367 | 617 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,413 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △64,451 | △58,036 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 293,770 | 146,820 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △61,745 | 31,378 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △513,443 | △8,448 |
| その他 | 100,323 | △65,347 |
| 小計 | 205,011 | 461,935 |
| 利息及び配当金の受取額 | 253 | 190 |
| 利息の支払額 | △35,847 | △42,504 |
| 法人税等の支払額 | △68,588 | △75,835 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 100,828 | 343,786 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △18,080 | 9,057 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △575,880 | △265,093 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 157 | 615 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,861 | — |
| その他 | 2,964 | △279 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △594,700 | △255,700 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △320,000 | 100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,150,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △259,040 | △461,242 |
| 社債の発行による収入 | — | 291,677 |
| リース債務の返済による支出 | △37,002 | △55,850 |
| 株式の発行による収入 | 1,600 | — |
| 配当金の支払額 | △47,662 | △14,892 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 487,894 | △40,308 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 348 | △5,735 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △5,629 | 42,042 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 306,186 | 300,556 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 300,556 | ※1 342,598 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____ | (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____ |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 持分法を適用していない関連会社 _____ | (1) 持分法適用の関連会社数 _____ (2) 持分法を適用していない関連会社 _____ |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ たな卸資産 (イ) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 原材料 当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ハ) 仕掛品 当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。 (ニ) 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。 | イ たな卸資産 (イ) 製品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 仕掛品 同左 (ニ) 貯蔵品 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～10年 | イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| (4) 繰延資産の処理方法 | ————— | 社債発行費 社債の償却期間にわたり定額法にて償却 しております。 |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに 収益及び費用は、当該子会社の決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は純資産の部における為替換算調整勘定及 び少数株主持分に含めております。 | 同左 |
| (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | ————— | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。 |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しておりま す。 | ————— |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。 | ————— |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ675千円、税金等調整前当期純利益は2,088千円減少しております。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------------|----|-----------|----|-------------|-------|-----------|---------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|---------|-----------|--------|-----|-----|-----------|--|---------|-------------|----|-----------|----|-------------|-------|-----------|---------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|---------|-----------|--------|----------|-----|----------|
| <p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,507,951千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,874,084千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">113,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 ー千円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">ー千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,507,951千円 | 土地 | 366,132千円 | 合計 | 1,874,084千円 | 短期借入金 | 120,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 113,300千円 | 長期借入金 | 262,900千円 | 合計 | 496,200千円 | 当座貸越極度額 | 100,000千円 | 借入実行残高 | ー千円 | 差引額 | 100,000千円 | <p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,376,990千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743,123千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 89,136千円</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,376,990千円 | 土地 | 366,132千円 | 合計 | 1,743,123千円 | 短期借入金 | 220,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 106,500千円 | 長期借入金 | 156,400千円 | 合計 | 482,900千円 | 当座貸越極度額 | 100,000千円 | 借入実行残高 | 50,000千円 | 差引額 | 50,000千円 |
| 建物及び構築物 | 1,507,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 366,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,874,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 120,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 113,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 262,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 496,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | ー千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,376,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 366,132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,743,123千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 220,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 106,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 156,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 482,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|---------|-----------|-------|-----------|----------|----------|--------------|---------|--------|---------|----------|-------|--|-----------|--|---------|--|-------|--|---------|--|---------|---|---------|--|---------|--|------|--|---------|---|---------|--|------|----------|---------|-----------|-------|----------|----------|----------|--------------|---------|--------|---------|----------|---------|--|----------|--|-------|--|-------|--|-------|---|-------|--|------|--|------|--|-------|---|-------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,490千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">270,778千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">100,496千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,014千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">838千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">100,496千円</td></tr> </table> <p>※3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 修正申告に伴う有形固定資産過年度修正</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">7,777千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> </table> <p>※5. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 修正申告に伴う過年度源泉税等 保険積立金過年度修正</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,439千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%; text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,459千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,682千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,670千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%; text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,367千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 93,490千円 | 従業員給与手当 | 270,778千円 | 研究開発費 | 100,496千円 | 賞与引当金繰入額 | 23,014千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,600千円 | 退職給付費用 | 3,577千円 | 貸倒引当金繰入額 | 838千円 | | 100,496千円 | | 7,777千円 | | 157千円 | | 3,019千円 | | 1,439千円 | 計 | 4,459千円 | | 1,682千円 | | 14千円 | | 1,670千円 | 計 | 3,367千円 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,482千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">277,145千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">84,719千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,215千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,485千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,574千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">84,719千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">292千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%; text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">709千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「その他」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">552千円</td></tr> <tr><td style="width: 80%; text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">617千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 98,482千円 | 従業員給与手当 | 277,145千円 | 研究開発費 | 84,719千円 | 賞与引当金繰入額 | 21,215千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,700千円 | 退職給付費用 | 3,485千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,574千円 | | 84,719千円 | | 150千円 | | 292千円 | | 266千円 | 計 | 709千円 | | 13千円 | | 51千円 | | 552千円 | 計 | 617千円 |
| 役員報酬 | 93,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 270,778千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 100,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 23,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 100,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 7,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,682千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 14千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 98,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 277,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 84,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 21,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 84,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 13千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 51千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 71,165千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 2,181千円 |
| 計 | 73,346千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|----------|---------|
| 為替換算調整勘定 | 6,146千円 |
| 計 | 6,146千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 29,950 | 32 | — | 29,982 |
| 合計 | 29,950 | 32 | — | 29,982 |

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 47,920 | 1,600 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,991 | 利益剰余金 | 500 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 29,982 | — | — | 29,982 |
| 合計 | 29,982 | — | — | 29,982 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 14,991 | 500 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 20,987 | 利益剰余金 | 700 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">361,715千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,556千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ157,700千円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 361,715千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △61,159千円 | 現金及び現金同等物 | 300,556千円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">395,056千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△52,457千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,598千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ44,180千円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 395,056千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △52,457千円 | 現金及び現金同等物 | 342,598千円 |
| 現金及び預金勘定 | 361,715千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △61,159千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 300,556千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 395,056千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △52,457千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 342,598千円 | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 医薬品非臨床試験事業 (千円) | 臨床試験事業 (千円) | 食品試験事業 (千円) | 環境事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|--------------------|----------------|----------------|--------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,441,870 | 800 | 84,903 | 223,214 | 3,750,788 | — | 3,750,788 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | 280 | — | 280 | (280) | — |
| 計 | 3,441,870 | 800 | 85,184 | 223,214 | 3,751,069 | (280) | 3,750,788 |
| 営業費用 | 3,122,889 | 59,685 | 135,359 | 264,795 | 3,582,728 | (280) | 3,582,447 |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | 318,981 | △58,885 | △50,174 | △41,580 | 168,340 | — | 168,340 |
| II 資産、減価償却 費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 4,543,408 | 69,572 | 7,481 | 194,094 | 4,814,556 | 623,769 | 5,438,325 |
| 減価償却費 | 287,146 | 6,657 | 486 | 888 | 295,179 | — | 295,179 |
| 資本的支出 | 483,323 | 45,153 | 822 | 587 | 529,886 | 195,406 | 725,293 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|--------------------------------------|
| 医薬品非臨床試験事業 | 医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験 |
| 臨床試験事業 | 医薬品開発のための臨床試験の受託 |
| 食品試験事業 | 食品の非臨床試験及びヒト試験の受託 |
| 環境事業 | 空調装置、スクラバー（ガス除去装置）、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は623,769千円であり、その主なものは土地及び預金等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| | 日本 (千円) | フィリピン (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| I. 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,750,768 | 20 | 3,750,788 | — | 3,750,788 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 232,877 | 232,877 | (232,877) | — |
| 計 | 3,750,768 | 232,898 | 3,983,666 | (232,877) | 3,750,788 |
| 営業費用 | 3,547,539 | 213,455 | 3,760,995 | (178,547) | 3,582,447 |
| 営業利益 | 203,228 | 19,442 | 222,671 | (54,330) | 168,340 |
| II. 資産 | 5,639,016 | 633,229 | 6,272,246 | (833,920) | 5,438,325 |

(注) 1. 国別に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「非臨床試験」、ヒト試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「臨床試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の三つを報告セグメントとしております。

「非臨床試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「臨床試験」は、医薬品及び食品の安全性や有効性を臨床において確認する試験を行っております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 合計 |
|------------------------|-----------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 非臨床試験 | 臨床試験 | 環境 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,508,141 | 19,432 | 223,214 | 3,750,788 | — | 3,750,788 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,508,141 | 19,432 | 223,214 | 3,750,788 | — | 3,750,788 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 296,633 | △86,712 | △41,580 | 168,340 | — | 168,340 |
| セグメント資産 | 4,545,688 | 74,773 | 194,094 | 4,814,556 | 623,769 | 5,438,325 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 287,330 | 6,959 | 888 | 295,179 | — | 295,179 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 483,470 | 45,829 | 587 | 529,886 | 195,406 | 725,293 |

(注) 1. セグメント資産の調整額623,769千円は、主に土地及び余資運転資金（現金及び預金）であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の土地取得額であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) | 合計 |
|------------------------|-----------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 非臨床試験 | 臨床試験 | 環境 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,047,660 | 29,288 | 860,267 | 3,937,216 | — | 3,937,216 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,047,660 | 29,288 | 860,267 | 3,937,216 | — | 3,937,216 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 134,459 | △36,456 | 31,206 | 129,209 | — | 129,209 |
| セグメント資産 | 4,448,473 | 232,824 | 75,494 | 4,756,792 | 413,456 | 5,170,248 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 291,453 | 10,689 | 864 | 303,008 | — | 303,008 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 127,097 | 8,847 | 619 | 136,565 | — | 136,565 |

(注) セグメント資産の調整額413,456千円は、主に余資運転資金（現金及び預金）であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | フィリピン | 合計 |
|-----------|---------|-----------|
| 2,632,260 | 295,859 | 2,928,120 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| ヤマト科学株式会社 | 599,694 | 環境 |
| 小野薬品工業株式会社 | 513,159 | 非臨床試験 |

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 60,097円43銭 | 1株当たり純資産額 | 59,623円75銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 2,219円76銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 715円89銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 2,211円49銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 66,528 | 21,463 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 66,528 | 21,463 |
| 期中平均株式数(株) | 29,971 | 29,982 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 112 | — |
| (うち新株予約権) | (112) | (—) |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,881,031 | 1,862,377 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 79,190 | 74,738 |
| (うち少数株主持分) | (79,190) | (74,738) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,801,841 | 1,787,639 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 29,982 | 29,982 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 322,994 | 349,773 |
| 受取手形 | 146,885 | 36,975 |
| 売掛金 | 315,504 | 477,241 |
| 商品及び製品 | 2,538 | 3,273 |
| 仕掛品 | 827,231 | 751,105 |
| 原材料及び貯蔵品 | 182,171 | 180,620 |
| 前渡金 | 184,408 | 140,389 |
| 前払費用 | 12,025 | 19,313 |
| 繰延税金資産 | 73,498 | 69,647 |
| その他 | 27,990 | 12,533 |
| 貸倒引当金 | △5,140 | △6,672 |
| 流動資産合計 | 2,090,108 | 2,034,201 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,146,130 | 3,193,286 |
| 減価償却累計額 | △1,436,976 | △1,596,596 |
| 建物(純額) | 1,709,153 | 1,596,690 |
| 構築物 | 116,009 | 124,920 |
| 減価償却累計額 | △77,216 | △85,275 |
| 構築物(純額) | 38,793 | 39,644 |
| 機械及び装置 | 12,675 | 12,675 |
| 減価償却累計額 | △12,252 | △12,383 |
| 機械及び装置(純額) | 422 | 291 |
| 車両運搬具 | 1,926 | 3,166 |
| 減価償却累計額 | △1,392 | △2,262 |
| 車両運搬具(純額) | 534 | 904 |
| 工具、器具及び備品 | 680,485 | 687,071 |
| 減価償却累計額 | △549,860 | △595,465 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 130,624 | 91,605 |
| 土地 | 763,804 | 763,804 |
| リース資産 | 210,500 | 220,680 |
| 減価償却累計額 | △43,000 | △81,360 |
| リース資産(純額) | 167,500 | 139,319 |
| 有形固定資産合計 | 2,810,833 | 2,632,260 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 7,961 | 4,662 |
| リース資産 | 93,457 | 108,083 |
| その他 | 681 | 681 |
| 無形固定資産合計 | 102,100 | 113,427 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 482,383 | 603,383 |
| 関係会社長期貸付金 | 117,000 | 16,000 |
| 長期前払費用 | 7,789 | 8,911 |
| その他 | 29,701 | 29,148 |
| 貸倒引当金 | △900 | △900 |
| 投資その他の資産合計 | 635,974 | 656,543 |
| 固定資産合計 | 3,548,908 | 3,402,231 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | — | 7,530 |
| 繰延資産合計 | — | 7,530 |
| 資産合計 | 5,639,016 | 5,443,963 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 208,203 | 130,665 |
| 買掛金 | 70,735 | 198,665 |
| 短期借入金 | 220,000 | 320,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 444,580 | 428,104 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 60,000 |
| リース債務 | 52,021 | 60,098 |
| 未払金 | 68,117 | 27,998 |
| 未払費用 | 40,077 | 39,402 |
| 未払法人税等 | 77,610 | 43,795 |
| 未払消費税等 | 54,001 | 24,052 |
| 前受金 | 648,099 | 630,188 |
| 預り金 | 6,928 | 6,301 |
| 賞与引当金 | 92,734 | 83,867 |
| 設備関係支払手形 | 178,521 | 2,924 |
| その他 | 257 | 355 |
| 流動負債合計 | 2,161,887 | 2,056,419 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 240,000 |
| 長期借入金 | 1,097,680 | 752,914 |
| 役員退職慰労引当金 | 49,725 | 53,425 |
| リース債務 | 209,681 | 189,934 |
| その他 | 10,912 | 9,857 |
| 固定負債合計 | 1,367,998 | 1,246,130 |
| 負債合計 | 3,529,886 | 3,302,550 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 684,790 | 684,790 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 600,790 | 600,790 |
| 資本剰余金合計 | 600,790 | 600,790 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 19,141 | 19,141 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 500,000 | 500,000 |
| 繰越利益剰余金 | 304,409 | 336,692 |
| 利益剰余金合計 | 823,550 | 855,833 |
| 株主資本合計 | 2,109,130 | 2,141,413 |
| 純資産合計 | 2,109,130 | 2,141,413 |
| 負債純資産合計 | 5,639,016 | 5,443,963 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 3,750,768 | 3,937,216 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 7,003 | 2,538 |
| 当期製品製造原価 | 2,742,594 | 3,039,602 |
| 合計 | 2,749,597 | 3,042,141 |
| 製品期末たな卸高 | 2,538 | 3,273 |
| 製品売上原価 | 2,747,058 | 3,038,867 |
| 売上総利益 | 1,003,709 | 898,348 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 93,490 | 97,730 |
| 給料及び賞与 | 259,001 | 268,109 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,600 | 3,700 |
| 退職給付費用 | 3,387 | 3,485 |
| 法定福利費 | 47,716 | 50,918 |
| 減価償却費 | 19,109 | 15,312 |
| 貸倒引当金繰入額 | 877 | 1,531 |
| 賞与引当金繰入額 | 23,014 | 21,215 |
| 旅費及び交通費 | 39,852 | 43,424 |
| 研究開発費 | 84,585 | 69,636 |
| 支払手数料 | 53,033 | 41,201 |
| その他 | 172,812 | 160,910 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 800,480 | 777,176 |
| 営業利益 | 203,228 | 121,171 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,861 | 1,768 |
| 受取賃貸料 | 17,562 | 14,249 |
| 補助金収入 | 8,064 | 5,239 |
| その他 | 1,652 | 1,723 |
| 営業外収益合計 | 31,140 | 22,981 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39,076 | 42,809 |
| 社債利息 | — | 329 |
| 社債発行費償却 | — | 396 |
| 為替差損 | 599 | 302 |
| 減価償却費 | 3,149 | 1,977 |
| その他 | 4,941 | 4,564 |
| 営業外費用合計 | 47,767 | 50,378 |
| 経常利益 | 186,601 | 93,773 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 7,777 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 12,535 | — |
| 固定資産売却益 | — | 266 |
| 特別利益合計 | 20,312 | 266 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 4,459 | — |
| 固定資産除却損 | 3,367 | 487 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,413 |
| 特別損失合計 | 7,826 | 1,901 |
| 税引前当期純利益 | 199,087 | 92,138 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 73,746 | 41,013 |
| 過年度法人税等 | 13,672 | — |
| 法人税等調整額 | 10,762 | 3,851 |
| 法人税等合計 | 98,180 | 44,864 |
| 当期純利益 | 100,907 | 47,273 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 683,990 | 684,790 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 800 | — |
| 当期変動額合計 | 800 | — |
| 当期末残高 | 684,790 | 684,790 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 599,990 | 600,790 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 800 | — |
| 当期変動額合計 | 800 | — |
| 当期末残高 | 600,790 | 600,790 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 599,990 | 600,790 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 800 | — |
| 当期変動額合計 | 800 | — |
| 当期末残高 | 600,790 | 600,790 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 19,141 | 19,141 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,141 | 19,141 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 500,000 | 500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 500,000 | 500,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 251,422 | 304,409 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △47,920 | △14,991 |
| 当期純利益 | 100,907 | 47,273 |
| 当期変動額合計 | 52,987 | 32,282 |
| 当期末残高 | 304,409 | 336,692 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 770,563 | 823,550 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △47,920 | △14,991 |
| 当期純利益 | 100,907 | 47,273 |
| 当期変動額合計 | 52,987 | 32,282 |
| 当期末残高 | 823,550 | 855,833 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 2,054,543 | 2,109,130 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,600 | — |
| 剰余金の配当 | △47,920 | △14,991 |
| 当期純利益 | 100,907 | 47,273 |
| 当期変動額合計 | 54,587 | 32,282 |
| 当期末残高 | 2,109,130 | 2,141,413 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 2,054,543 | 2,109,130 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,600 | — |
| 剰余金の配当 | △47,920 | △14,991 |
| 当期純利益 | 100,907 | 47,273 |
| 当期変動額合計 | 54,587 | 32,282 |
| 当期末残高 | 2,109,130 | 2,141,413 |

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|------------|--|-----------|
| 非臨床試験 (千円) | 2,970,583 | 93.6 |
| 臨床試験 (千円) | 30,577 | 163.6 |
| 環境 (千円) | 841,088 | 353.1 |
| 合計 (千円) | 3,842,249 | 112.0 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 | 前年同期比 (%) | 受注残高 | 前年同期比 (%) |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 非臨床試験 (千円) | 3,057,929 | 106.3 | 1,869,340 | 100.6 |
| 臨床試験 (千円) | 34,378 | 234.5 | 5,650 | 941.7 |
| 環境 (千円) | 253,222 | 31.1 | 10,422 | 1.7 |
| 合計 (千円) | 3,345,529 | 90.3 | 1,885,412 | 76.1 |

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|------------|--|-----------|
| 非臨床試験 (千円) | 3,047,660 | 86.9 |
| 臨床試験 (千円) | 29,288 | 150.7 |
| 環境 (千円) | 860,267 | 385.4 |
| 合計 (千円) | 3,937,216 | 105.0 |

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| ヤマト科学株式会社 | — | — | 599,694 | 15.2 |
| 小野薬品工業株式会社 | 429,077 | 11.4 | 513,159 | 13.0 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。